

# 四半期報告書

(第70期第3四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

## 太洋物産株式会社

東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

### 第5 経理の状況

1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	太洋物産株式会社
【英訳名】	TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 滋
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台二丁目4番5号 メソニック39MTビル
【電話番号】	(03) 5402-8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部ジェネラルマネージャー 宮内 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 累計期間	第70期 第3四半期 累計期間	第69期 第3四半期 会計期間	第70期 第3四半期 会計期間	第69期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	43,425,731	32,270,881	13,968,842	12,058,511	53,377,510
経常損失（△）（千円）	△2,701,762	△354,932	△790,475	△189,523	△3,688,497
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△2,659,178	△1,677,700	△836,039	△1,162,519	△3,508,309
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,149,859	1,149,859	1,149,859
発行済株式総数（千株）	—	—	8,388	8,388	8,388
純資産額（千円）	—	—	3,061,631	886,388	2,315,859
総資産額（千円）	—	—	18,702,601	17,244,841	15,411,427
1株当たり純資産額（円）	—	—	365.08	105.71	276.08
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△317.09	△200.06	△102.91	△138.63	△418.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	16.37	5.14	15.00
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,868,737	△3,581,908	—	—	3,488,543
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△208,086	△32,716	—	—	△188,671
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,786,509	3,800,912	—	—	△3,779,509
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,050,773	879,687	696,152
従業員数（人）	—	—	71	63	70

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	63
---------	----

（注） 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者等を含む）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日(千円)	前年同四半期比 (%)
農産部	3,078,112	55.1
食料部	5,019,772	84.5
生活産業部	1,303,447	85.0
営業開拓チーム	1,814,659	193.5
合計	11,215,991	80.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
農産部	4,246,181	80.1	4,347,058	526.0
食料部	1,946,839	37.7	1,430,684	65.7
生活産業部	1,004,086	78.5	949,600	556.9
営業開拓チーム	1,900,674	90.8	2,071,966	152.8
合計	9,097,781	65.7	8,799,308	194.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 商品販売実績

当第3四半期会計期間の商品販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日(千円)	前年同四半期比 (%)
農産部	3,318,225	58.2
食料部	5,490,300	100.4
生活産業部	1,347,736	91.4
営業開拓チーム	1,902,249	142.3
合計	12,058,511	86.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

( ) 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		当第3四半期会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
極東・中国	845,584	80.9	1,922,911	98.2
アジア (極東・中国を除く)	199,753	19.1	34,735	1.8
合計	1,045,338 (7.5%)	100.0	1,957,646 (16.2%)	100.0

3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		当第3四半期会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日清オイリオグループ(株)	4,198,648	30.1	2,644,294	21.9
横浜冷凍(株)	2,041,896	14.6	1,553,864	12.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、前事業年度におきまして、リーマンショックによる商品相場（市況）の予期せぬ変動の影響及び景気の悪化に伴う需要の減退により、大幅な営業損失、経常損失、当期純損失を計上いたしました。

当事業年度に入ってから前事業年度の影響が残ったものの、第1四半期会計期間において20百万円の営業利益を計上し、第2四半期会計期間においてもほぼ事業計画通りの数字を達成することができました。しかしながら、当第3四半期会計期間において、当社の主要取引先である大豆油糧株式会社が破綻した影響を大きく受けたことにより、1億20百万円の営業損失、1億89百万円の経常損失、11億62百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象の解消と改善に向けての対応施策等は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、改善するための対応策等」に記載しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （1）業績の概況

第70期第3四半期会計期間の我が国の経済は、中国を筆頭とした新興国の持続する経済成長と旺盛な需要に支えられた輸出や生産の伸びが、企業に設備投資の再開を促し、雇用や賃金に波及し、経済の好循環へと動きだす様相を呈し始めましたが、当会計期間中に生じたギリシャの財政危機による国家破綻への危惧が、欧州経済全体に信用不安を生み、又、中国政府による不動産バブルの膨張を警戒する規制が外需の減少を呼び、国内での景気刺激策の効果一巡による内需の減退予想が視野に入り始めるなど、経済の自律回復が本格的に進捗するのか注意を要する状況で期末を迎えました。

このような環境下、当社におきましては、「利益率・資金効率」を重視する経営へ転換している中で、畜肉品及び加工食品は、「質」を重視することにより、手堅く利益の確保を図り、輸出におきましては建機・産機である車輛を、インフラ投資を続ける中国におきまして最大限の商機獲得を遂げまいりました。しかしながら、当会計期間中に発生した当社主力取引先である大豆油糧株式会社の破綻により、多大な損失を受けました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は120億58百万円（前年同四半期比 13.7%減）となり、営業損失は1億20百万円（前年同四半期は四半期営業損失7億69百万円）、経常損失は1億89百万円（前年同四半期は四半期経常損失7億90百万円）、四半期純損失は11億62百万円（前年同四半期は四半期純損失8億36百万円）となりました。これは主として、上記取引先の破綻により生じた貸倒引当金繰入額8億31百万円を特別損失として計上したことによるものです。

### （農産部）

大豆（Non-GMO大豆）におきましては、大豆油糧株式会社が民事再生手続開始の申し立てを行ったことに伴い、同社向け商品の転売を行いました。市況の低迷等により、取扱数量・売上高とも減少いたしました。菜種につきましては、国内需要家向け販売が順調に推移したことから、取扱数量・売上高とも計画どおりに推移しました。この結果、当第3四半期会計期間での売上高は33億18百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。

### （食料部）

牛肉におきましては、当会計期間は平年では需要期となりますが、未だ消費に力強さがかけ、売れ筋商品の見えづらい状況となり、取扱数量は減少いたしました。価格の上昇もあり前年同四半期会計期間並みの売上高を得ることができました。鶏肉につきましては、一般消費のメニューも増え、需要が予想通りの伸びを見せ始めましたことから、取扱数量・売上高とも順調に確保することができました。この結果、当第3四半期会計期間での売上高は54億90百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

### （生活産業部）

玄蕎麦におきましては、一般的な需要は低迷いたしました。販売先を拡大する努力に成果が現れ、取扱数量・売上高とも増加いたしました。加工食品につきましては、新規アイテムの開発・投入を行うとともに、ファミリーレストラン等のグランドメニューに登用されたことにより需要も増え、取扱数量・売上高とも計画どおりに推移させることができました。鉄鋼関係につきましては、市況が低迷し、円高に推移していることから輸出も鈍化し取扱数量・売上高とも減少となりました。繊維関係につきましては、依然として続く需要の減少が強く影響し、取扱数量・売上高とも減少しました。この結果、当第3四半期会計期間での売上高は13億47百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

(営業開拓チーム)

上海での万国博覧会開催や、スポーツではアジア大会をこの秋に広州で開催するなど、中国のインフラ整備の意欲は依然強く、高速鉄道建設など基盤整備への投資も旺盛な状況にあります。これらの建設機械の土台となる車輛や自動車部品におきまして、輸出台数の取扱・売上高とも順調に増加しました。化学品につきましては、円高の影響もあり、相手国の輸入意欲が弱まり取扱数量・売上高とも減少いたしました。この結果、当第3四半期会計期間での売上高は19億2百万円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

(注) 昨年4月1日に、生活産業部取扱の産業用機材・車輛を営業開拓チーム取扱としたため、売上高については組み替えて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第3四半期会計期間末に比べ、1億71百万円減少し、8億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動の結果使用した資金は、前第3四半期会計期間に比べ、27億25百万円の増加となりました。これは主に、貸倒引当金の増加(8億39百万円)、売上債権の増加(25億54百万円)、仕入債務の減少(4億8百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期会計期間に比べ、18百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得(12百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動の結果獲得した資金は、前第3四半期会計期間に比べ、15億99百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加(16億円)によるものです。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、改善するための対応策

当社は、「2 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3四半期会計期間において当該重要事象等が存在しておりますが、以下の中期3ヵ年計画を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、中期3ヵ年計画の概要は以下のとおりであります。

① 経営資源の選択と集中の実施

不採算事業（収益に繋がらない事業及び低迷・衰退した事業）の整理・統合を行い、畜産物を中心とした基幹事業へ経営資源を集中いたします。

② 構造改革による収益改善

相場変動や商品リスクを分散・回避するために従来の収益モデルの見直しを行います。また、従来のように顧客から取扱を依頼された商品に留まらず、付加価値をつけた加工品及び独自の商品を提供できる体制を構築いたします。

③ 組織改革及び特定販管費の削減

事業の選択と集中による組織改革を進めると同時に、事業規模を踏まえた人員の整理・合理化を行います。又、本社事務所の移転等を始めとした経営合理化により、販売費及び一般管理費の削減に努めます。

④ バランスシートのスリム化

資金の効率化と販売力の強化に注力し、適正在庫の見直しを図ると同時に有利子負債を圧縮することにより、安定的黒字経営基盤及び財務基盤の形成を目指していきます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,388,197	8,388,197	大阪証券取引所が開設するJASDAQ市場	単元株式数は1,000株であります。
計	8,388,197	8,388,197	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	8,388,197	—	1,149,859	—	1,111,800

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,376,000	8,376	—
単元未満株式	普通株式 9,197	—	—
発行済株式総数	8,388,197	—	—
総株主の議決権	—	8,376	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太洋物産㈱	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号	3,000	—	3,000	0.03
計	—	3,000	—	3,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	177	157	145	130	123	135	148	178	117
最低 (円)	152	122	113	115	116	115	135	110	105

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所が開設するJASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任取締役

氏名	退任年月日
柏原 弘	平成22年5月19日 (逝去によります)

(2) 役職の異動

氏名	新役名	新職名	旧役名	旧職名	異動年月日
柏原 滋	代表取締役社長	—	代表取締役専務	—	平成22年5月24日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.4%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	879,687	696,152
受取手形及び売掛金	※2 6,898,939	5,499,730
有価証券	49,967	49,910
商品及び製品	6,801,914	6,003,086
その他	410,920	1,002,756
貸倒引当金	△14,943	△38,608
流動資産合計	15,026,485	13,213,027
固定資産		
有形固定資産	※1 349,345	※1 356,257
無形固定資産	4,957	5,316
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,660,248	—
その他	1,641,648	2,116,885
貸倒引当金	△1,437,845	△280,060
投資その他の資産合計	1,864,052	1,836,824
固定資産合計	2,218,355	2,198,399
資産合計	17,244,841	15,411,427
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,334	2,029,793
短期借入金	9,300,000	5,000,000
未払費用	1,075,520	1,036,611
デリバティブ債務	221,518	584,649
その他	673,763	594,132
流動負債合計	12,830,136	9,245,186
固定負債		
社債	325,000	350,000
長期借入金	3,000,000	3,370,000
退職給付引当金	74,014	66,560
その他	129,300	63,820
固定負債合計	3,528,315	3,850,381
負債合計	16,358,452	13,095,567

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,149,859	1,149,859
資本剰余金	1,111,800	1,111,800
利益剰余金	△1,261,583	416,117
自己株式	△553	△455
株主資本合計	999,523	2,677,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,422	7,230
繰延ヘッジ損益	△125,556	△368,693
評価・換算差額等合計	△113,134	△361,462
純資産合計	886,388	2,315,859
負債純資産合計	17,244,841	15,411,427

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	43,425,731	32,270,881
売上原価	44,972,616	31,641,183
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,546,884	629,698
販売費及び一般管理費	※ 997,151	※ 830,856
営業損失(△)	△2,544,036	△201,157
営業外収益		
受取利息	708	325
受取配当金	4,759	5,442
その他	40,616	15,183
営業外収益合計	46,083	20,951
営業外費用		
支払利息	126,674	105,829
その他	77,135	68,896
営業外費用合計	203,809	174,726
経常損失(△)	△2,701,762	△354,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	40,597
受取保険金	—	107,283
投資有価証券受贈益	—	4,125
特別利益合計	—	152,006
特別損失		
投資有価証券評価損	27,024	43,108
商品購入契約解約損	—	41,444
貸倒引当金繰入額	—	1,174,716
特別損失合計	27,024	1,259,268
税引前四半期純損失(△)	△2,728,787	△1,462,194
法人税、住民税及び事業税	3,142	3,142
法人税等調整額	△72,750	212,363
法人税等合計	△69,608	215,505
四半期純損失(△)	△2,659,178	△1,677,700

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,968,842	12,058,511
売上原価	14,441,185	11,914,099
売上総利益又は売上総損失(△)	△472,343	144,411
販売費及び一般管理費	※ 296,983	※ 264,886
営業損失(△)	△769,326	△120,474
営業外収益		
受取利息	153	72
受取配当金	3,478	3,489
その他	33,589	2,102
営業外収益合計	37,221	5,664
営業外費用		
支払利息	36,070	37,681
その他	22,300	37,031
営業外費用合計	58,370	74,713
経常損失(△)	△790,475	△189,523
特別利益		
受取保険金	—	107,283
投資有価証券受贈益	—	4,125
特別利益合計	—	111,408
特別損失		
投資有価証券評価損	—	43,108
商品購入契約解約損	—	41,444
貸倒引当金繰入額	—	831,716
特別損失合計	—	916,268
税引前四半期純損失(△)	△790,475	△994,383
法人税、住民税及び事業税	1,047	1,047
法人税等調整額	71,515	167,088
法人税等合計	72,563	168,136
四半期純損失(△)	△863,039	△1,162,519

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△2,728,787	△1,462,194
減価償却費	16,800	15,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,848	1,134,119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,886	7,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,207	—
受取利息及び受取配当金	△5,467	△5,768
商品購入契約解約損	—	41,444
支払利息	126,674	105,829
受取保険金	—	△107,283
為替差損益(△は益)	575	2,752
投資有価証券評価損益(△は益)	27,024	43,108
投資有価証券受贈益	—	△4,125
売上債権の増減額(△は増加)	2,974,353	△1,399,208
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△1,660,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,940,942	△798,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△842,400	△470,458
未収消費税等の増減額(△は増加)	△368,292	469,657
未払費用の増減額(△は減少)	△817,800	40,551
差入保証金の増減額(△は増加)	298,310	145,915
その他	△456,939	341,056
小計	2,202,935	△3,561,129
利息及び配当金の受取額	4,833	5,710
法人税等の還付額	—	90,497
利息の支払額	△126,428	△113,972
法人税等の支払額	△212,603	△3,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,737	△3,581,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,373	△7,453
投資有価証券の取得による支出	△98,886	△12,586
子会社株式の取得による支出	△96,550	—
投資事業組合からの分配による収入	5,900	11,300
その他	△15,176	△23,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,086	△32,716

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△107,000	△407,000
配当金の支払額	△54,509	—
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
その他	—	△67,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,786,509	3,800,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△575	△2,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,432	183,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,206	696,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,050,773	※ 879,687

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

(四半期貸借対照表)

前第3四半期会計期間において、固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「貸倒引当金」は、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間における固定資産の「投資その他の資産」に含まれる「貸倒引当金」は△281,360千円であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 250,223千円</p> <p>※2. 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 下記4.(2)のコミットメントライン契約の締結に際し、以下の売掛債権が債権譲渡担保権として設定されております。 売掛金 3,339,862千円</p> <p>3. 輸出手形割引高 43,836千円</p> <p>4. (1)当社は平成20年3月26日に総額30億円のタームローン契約(シンジケーション方式)を取引金融機関3行と締結しております。これらの契約に基づく当四半期会計期間末の借入実行残高等は、次のとおりであります。 なお、以下の財務制限条項が付されております。 タームローンの総額 3,000,000千円 借入実行額 3,000,000千円 借入実行差引額 ー千円 《財務制限条項》 ① 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の額を20億円以上にそれぞれ維持すること。 ② 各年度の決算期における単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)当社は、平成22年3月26日に総額30億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を取引金融機関3行と締結しております。これらの契約に基づく当四半期会計期間末の借入実行残高等は、次のとおりであります。 なお、以下の財務制限条項が付されております。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行額 3,000,000千円 借入実行差引額 ー千円 《財務制限条項》 ① 2010年3月に終了する中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を20億円以上にそれぞれ維持すること。 ② 2010年9月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ営業損失を計上しないこと。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 235,890千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 輸出手形割引高 34,754千円</p> <p>4. (1)当社は平成20年3月26日に総額30億円のタームローン契約(シンジケーション方式)を取引金融機関3行と締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、以下のとおりであります。 なお、以下の財務制限条項が付されております。 タームローンの総額 3,000,000千円 借入実行額 3,000,000千円 借入実行差引額 ー千円 《財務制限条項》 ① 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の額を20億円以上にそれぞれ維持すること。 ② 各年度の決算期における単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2)当社は、平成21年3月26日に総額30億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を取引金融機関3行と締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、次のとおりであります。 なお、以下の財務制限条項が付されております。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行額 3,000,000千円 借入実行差引額 ー千円 《財務制限条項》 ① 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の額を20億円以上にそれぞれ維持すること。</p>

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 387,084千円	従業員給与手当 314,467千円
退職給付費用 35,769千円	退職給付費用 38,222千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,553千円	福利厚生費 12,598千円
福利厚生費 13,945千円	旅費交通費 94,177千円
旅費交通費 113,505千円	賃借料 65,514千円
賃借料 65,486千円	
貸倒引当金繰入額 20,848千円	

前第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 116,800千円	従業員給与手当 96,420千円
退職給付費用 12,510千円	退職給付費用 12,556千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,184千円	福利厚生費 3,727千円
福利厚生費 4,910千円	旅費交通費 28,896千円
旅費交通費 31,340千円	賃借料 21,758千円
賃借料 21,758千円	貸倒引当金繰入額 2,012千円
貸倒引当金繰入額 △5,727千円	

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,050,773千円	現金及び預金勘定 879,687千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円
現金及び現金同等物 1,050,773千円	現金及び現金同等物 879,687千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,388,197株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,023株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	105.71円	1株当たり純資産額	276.08円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△317.09円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△200.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	△2,659,178	△1,677,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△2,659,178	△1,677,700
期中平均株式数(株)	8,386,055	8,386,026

前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△102.91円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△138.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	△836,039	△1,162,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△836,039	△1,162,519
期中平均株式数(株)	8,386,055	8,385,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

太洋物産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋物産株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

(追記情報)

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期累計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

太洋物産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第70期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋物産株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	太洋物産株式会社
【英訳名】	TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 滋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号
【本店の所在の場所】	上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は 東京都港区麻布台 二丁目4番5号メソニック39MTビル において行っております。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柏原 滋 は、当社の第70期第3四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。